

平成28年 8月 3日

小野市議会議長 岡嶋正昭 様

民生地域常任委員会

川 名 善 三

印

行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成28年7月19日（火）～平成28年7月21日（木）

2 視察メンバー

・山中修己・藤原 章・小林千津子・山本悟朗・富田和也・河島信行

3 視察先及び調査内容

- (1) 新潟県五泉市（人口：約5万2千人、面積：351.91Km²）
「新婚さん」、「子育て家族」を応援！ファミリー住まいる応援事業について
- (2) 新潟県新発田市（人口：約9万9千人、面積：533.10Km²）
 - ①かかりつけ保健師制度について
 - ②食の循環によるまちづくりと観光について
- (3) 新潟県柏崎市（人口：約8万6千人、面積：442.03Km²）
健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

4 調査結果

【第1日】

新潟県五泉市

人口：約5万2千人、面積：351.91Km²

《視察項目》

五泉市ファミリー住まいる応援事業について



《視察内容》

○ファミリー住まいる応援事業について

五泉市の人口は、昭和35年以降昭和60年の62千人をピークに以降は減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、平成52年には37千人まで減少すると推計されている。合計特殊出生率は平成25年では1.35で国、県より低く平成16年までは国や県を上回っていたが、現状は横ばい状態となっている。転入・転出においては、平成26年では、転入が893人、転出が1,104人となっており、転出数が転入数を上回る転出超過が続いている。このような背景のもと、五泉市では、若い世代の定住や子育て家族を支援するため、市内に住宅を新築や取得する場合に補助金を支給する制度と、定住を促進するための家賃への補助制度として「ファミリー住まいる応援事業」を実施したものである。

(1) ファミリー住まいる応援事業住宅取得補助金の主な概要

①対象者

- ・新婚世帯もしくは子育て世帯であること

◎新婚世帯：平成24年4月1日以降に婚姻届を提出した夫婦世帯

◎子育て世帯：中学生以下の子どもが同居する世帯

- ・住宅を新築又は購入するため、金融機関との償還期間が10年以上ある借入契約があること
- ・市町村税を滞納していないこと
- ・補助対象となる住宅に住民登録していること 等

②対象となる建物と条件

- ・居住するために、市内に取得した新築住宅、建売住宅、中古住宅（別荘、賃貸物件やリフォーム、増改築を除く）
- ・建築基準法等の法令に違反しないもの
- ・補助金は、1対象住宅に一回限り

③補助金の額

- ・市内在住者・・・最大100万円（基本額+地元業者活用加算）
- ・転入者・・・最大150万円（基本額+転入者加算+地元業者活用加算）

④利用実績

- ・平成26年度 子育て世帯 70,432千円（78件）
新婚世帯 10,500千円（12件）
- ・平成27年度 子育て世帯 54,553千円（60件）
新婚世帯 14,032千円（15件）
- ・平成28年度 子育て世帯 13,307千円（16件）
(6/30現在) 新婚世帯 2,300千円（2件）



(2) ファミリー住まいる応援事業家賃等補助金の主な概要

①対象者

- ・新婚世帯もしくは他市から転入した子育て世帯であること

◎新婚世帯：平成26年4月1日以降に婚姻届を提出した夫婦世帯

◎子育て世帯：平成26年1月1日以降に五泉市に転入した中学生以下の子どもが同居する世帯（転入前に1年以上の市外居住が必要）

- ・補助対象となる住宅に住民登録していること
- ・市町村税を滞納していないこと
- ・生活保護の住宅扶助など、公的家賃補助を受けていないこと
- ・世帯員に本制度による補助金の交付を受けたものがないこと 等

②対象となる住宅と条件

- ・五泉市内にある「民間賃貸住宅」であること
- ・自己の居住用とする一戸建て住宅または集合住宅であること
- ・建物の所有者等との間で賃貸借契約を締結していること 等

③補助金の額

- ・賃貸借契約に定められた賃借料（管理費、共益費、駐車場料金等を含む）の月額から住宅手当等を除いた額とし、上限は1万円（1万円未満は実費）

④対象期間

- ・交付決定月から起算して36ヶ月を限度

⑤利用実績（各年度新規分）

- | | | |
|----------|-------|---------------------|
| ・平成26年度 | 子育て世帯 | 960千円（11件・内転入者11件） |
| | 新婚世帯 | 1,190千円（17件・内転入者1件） |
| ・平成27年度 | 子育て世帯 | 800千円（10件・内転入者10件） |
| | 新婚世帯 | 1,940千円（30件・内転入者3件） |
| ・平成28年度 | 子育て世帯 | 740千円（7件・内転入者7件） |
| （6/30現在） | 新婚世帯 | 1,430千円（13件・内転入者1件） |

《所感》

地方における人口減少が全国的な課題となるなか、新婚世帯や子育て世帯の定住、移住促進策として、それぞれの住居の購入等の補助や賃貸住宅への家賃補助という直接的な支援を柱とするきめ細かく考えられた施策となっている。当初の実施期間3年間においては、具体的な実績も数字上で確認ができており、今年度で現行の制度は終了するものの、利用者には好評であることから、費用対効果などを検討の上、制度の見直しを行い、事業としては継続されるようである。



〔五泉市議会議場〕

【第2日】

新潟県新発田市

人口：約9万9千人、面積：533.10Km²

《視察項目》

- ①かかりつけ保健師制度について
- ②食の循環によるまちづくりと観光について

《視察内容》

(1) かかりつけ保健師制度について

女性の社会進出、核家族化や経済的困窮などで、妊産婦や乳幼児の保護者の不安の解消を図り、子どもを安心して産み、育てることができる環境づくりの推進のため、妊娠から就学までの子育て期に安心して過ごせるように、かかりつけ保健師がコーディネーターとなり、各種事業を通して全ての妊産婦、乳幼児の状況を継続的に把握して相談や指導を行い、切れ目のない支援を実施する「かかりつけ保健師制度」を平成27年度から実施。



【取組の具体的内容】

(1) 母子健康手帳交付時の対応

- ① 全ての妊婦にかかりつけ保健師が面接し母子健康手帳を交付、
- ② 相談、子育て支援プラン表を作成交付
- ③ 交付場所を健康推進課窓口に一本化

(2) 妊娠期の関わり

- ① 医療機関と妊婦健診等の情報を共有し、安心して出産を迎えられるようにする。
- ② すこやかマタニティ教室（母親学級）参加勧奨、健康相談の実施。
- ③ 育児相談について妊婦も対象を周知

(3) 相談体制の強化

- ① 随時電話相談や来所相談に対応できるようにする。
- ② 新生児訪問・2か月児訪問を充実し、子育て不安の解消に努める。
- ③ 必要者には継続訪問を実施するなど、訪問の充実に努める。

(4) 産後ケアの充実（費用の一部助成）

- (5) 医療機関・発達相談室・児童相談所・幼稚園、保育園・子育て支援センター・小学校等との連携

**妊娠期から就学前まで
私たちが切れ目なくサポートします**

かかりつけ保健師の役割

- 最初に、妊娠、出産から乳児健診までの、支援プランをお渡しします
- 出産後は、各健診や育児教室の際に、親子の健康状態などを確かめ、アドバイスします
- 電話をしたり訪問をしたりするほか、子育て支援センターの講演会などでも相談に応じます

いつでもどんなことでも、気軽にご相談ください。

私のかかりつけ保健師はだれ？
妊娠届出書を提出する際に、各地区担当のかかりつけ保健師が面談しています。
また、既に就学前までのお子さんがいらっしゃる方には、健診などの際にお知らせしています。
ご相談がある場合は、健康推進課健やか育児支援係に直接ご連絡ください。

(6) 地域組織等の育成

【成果・今後の課題】

- ・かかりつけ保健師を指名しての相談が増加
- ・かかりつけ保健師として気軽に相談や助言を得ることができ安心したという声
- ・いつでも不安時にすぐに相談できる体制づくりやさらなる制度周知が必要
- ・小学校になると教育委員会の所轄となる為、福祉との連携が不可欠
- ・家庭内での他家族へ対応する保健師もあり、役割分担と連携に課題
- ・地域で支える仕組みづくりも必要

【事業予算】

かかりつけ保健師制度に関する予算額：1,129千円（平成28年度予算）

財源内訳：補助金（582千円）一般財源（547千円）

《所 感》

かかりつけ保健師は現在8名体制で地域別に担当し、妊娠期から就学前まで、妊産婦一人ひとりに担当保健師としてあらゆる相談をうける体制が組まれており、利用者にとっては、ネーミングと合わせ、相談窓口としては非常に分かり易く、保健師が身近な存在となるよう工夫されている。

(2) 食の循環によるまちづくりと観光について

食の循環によるまちづくりは、市民、事業者、市が毎日の暮らしの中で、「食」の大切さを意識し、それぞれの役割を理解し合い、行動することで、「食の循環」の流れを再生し、その循環をまちづくりに活かしていこうというもの。この「食の循環によるまちづくり」を進め、最終的には健康で心豊かな人材の育成、産業の発展、環境との調和、まちなぎわい等の「地域の活性化」と「市民生活の質の向上」をめざす。



■新発田市「食の循環によるまちづくり条例」

「食の循環によるまちづくり」を進める目的のほか、このまちづくりの主役である市民、事業者、市の役割などを定める「食」を活用した「食の循環によるまちづくり」を進めるため「食の循環によるまちづくり条例」を制定。

■新発田市食の循環によるまちづくり推進計画

「食の循環によるまちづくり」を推進するためには、市民、事業者、市が連携し、お互いの役割を理解し、相互に協力する必要があることから、市では、食の循環によるまちづくりを効果的に行っていくため、「食の循環によるまちづくり推進計画」を策定。

《所 感》

堆肥・土づくりから始まり、栽培→加工→販売→調理→食事→残渣処理への一連の流れを、農業や販売、学校給食、食育などの個々の事業から食の循環としてトータルでまちづくりに活用しようという新たな視点に立った施策と感じた。また、本来農業が盛んな地域特性や食品残渣などから堆肥をつくる有機資源センターが3か所あるなど、食の循

環に適した環境にあることも、取組みの背景として見逃せない。



〔新発田市議会 議場〕

【第3日】

新潟県柏崎市

人口：約8万6千人、面積：442.03Km²

《視察項目》

健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

《視察内容》

生活習慣病の予防のため、市民一人ひとりが自らの健康状態を正しく知り、日常における食事や運動等生活習慣の改善に自ら取り組むための支援と取り組みやすい環境づくりを進める為、市内の宿泊施設で1泊2日の合宿（生活習慣リセット合宿）を行い、正しい食事と運動の知識と技術を学習し、その後3か月の取組目標を決めるなどの事業を実施する。

(1) 事業の概要（平成27年度）

①対象 おおむね65歳未満で、体脂肪や体重の減少に取り組むたい方

②募集人数 1コース20人

③日程 1泊2日（24時間）の合宿と1か月に1回の集会を3回実施

5月、9月、11月から始まる 3コース実施。

④参加費用 1人8,000円（1泊2日の宿泊費及び昼食代）

⑤従事職員 柏崎市元気支援課保健師、管理栄養士、理学療法士
かしわざき振興財団健康運動指導士

⑥主催 柏崎市

⑦共催（公財）かしわざき振興財団

(2) 1コースの流れ

《生活習慣リセット合宿》

資料 5

3か月の取組みで、からだの外側も内側も改善!
「からだ☆リフォーム計画」
 平成28年度13期参加者募集

＜平成27年度の結果＞

ビフォー	体重 平均-1.8 kg 最大-4.8 kg	体脂肪量 平均-0.9 kg 最大-2.6 kg	腹囲 平均-2.3 cm 最大-9.5 cm	アフター
-------------	-------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------------	-------------

*参加者の声：*お腹のサイズがダウンした。*腰の曲げ伸ばしが楽になった。*薬が減った(なくなった)*

*血液検査数値の改善
中性脂肪・LDLコレステロール
HbA1c・HDLコレステロール*

*体重が現在より5%減少すると、
血液検査の数値も改善します*

◆平成28年度 期ごとの日程(各期とも全日程に参加してください)	13期	14期	時間(2期共通)
生活習慣リセット合宿(1泊2日)	6月11日(土)～12日(日)	9月10日(土)～11日(日)	土曜日午後1時～日曜日午後1時30分
フォローアップ集会①	7月9日(土)	10月16日(土)	午前9時～12時
フォローアップ集会②	8月6日(土)	11月12日(土)	午前9時～12時
まとめの集会	9月3日(土)	12月10日(土)	午前9時～12時
申込〆切	6月3日(金)	9月2日(金)	

対 象：65歳未満で、体脂肪や体重の減少に取り組むたい方
 募集人数：各期15人(応募者多数の場合は抽選)
 料 金：合宿関係費用として7,800円(3人部屋・相部屋)～8,300円(個室)程度

1人部屋、2人部屋、3人部屋から選べます
 友人・家族での参加も歓迎

申し込み・問い合わせ
 〒945-0061 柏崎市栄町18-26 柏崎市元気館 元気支援課 健康増進係
 電話：20-4213、FAX22-1077、E-mail:genki@city.kashiwazaki.lg.jp

主催 柏崎市・共催 かしわざき振興財団

- ・市内宿泊施設に24時間滞在（土曜日午後から日曜日午前）
- ・食事の適正量や運動の学習と体験
- ・各種測定（体組成、腹囲、血圧、体力）の実施
- ・写真撮影（ビフォア体型）
- ・3か月間の取り組みと3か月後の体重等の目標を宣言（健康宣言）

《 フォローアップ集会①（1か月目） 》

《 フォローアップ集会②（2か月目） 》

- ・市の施設で土曜日の午前に実施
- ・運動復習、個別面談、グループワーク

《 まとめの集会（3か月目） 》

- ・市の施設で土曜日の午前に実施
- ・各種測定（体組成、腹囲、血圧、体力）の実施
- ・血液検査（地元医師会に委託）
- ・写真撮影（アフター体型）
- ・今後の取り組みと体重等の目標を宣言（健康（再）宣言）



《 所 感 》

市民の健康づくりの啓発事業として、健康教室やセミナーと銘打った事業が広く行われているが、柏崎市においては、合宿に着目し一泊二日という比較的長時間をかけて行うとともに、自ら健康宣言を行うことにより、強い意識づけが行われている。終了後もフォローアップ体制が組み立てられており、一過性に終わらせず、継続的な健康づくりが図られている。また、トータルな啓発施策として各種検診や健康事業に参加すると、ポイントにより年度末には健康グッズや飲食券がもらえる「かしわざき健康ポイント制度」も実施しており、柏崎市の健康づくりへの意気込みが感じられた。なお、視察会場である「柏崎市元気館」は、保健センターと児童館を合わせたような複合施設で、その発想に新鮮な印象を受けた。

平成28年度 一人ひとりの健康を応援！地域を応援！
かしわざき健康ポイント制度
【簡易書】
 ～全体の流れ～ポイント手帳とあわせてご覧ください。
ステップ1 ポイントを貯める！
 ◆ポイント手帳1～4ページにポイントを貯めます。
 ポイントを貯める方法は次ページ以降を、ご覧ください。
 ※**健康診査・がん検診は必須**となります。
 貯められるポイントの上限は**40ポイント**です
 （1人年1回に限ります）
 平成28年4月1日から平成29年2月28日まで
ステップ2 ポイントを交換・寄付する！
 貯めたポイントは商品と交換するが、全ポイントまたは商品と交換した残りのポイントを、100ポイント1人に寄付することができます。
 わずかなポイントでも寄付できます。
 <申請方法> ◆ポイント手帳7～10ページに
 必要事項を記入し申請してください。
 （ポイント手帳は返却できませんので、ご了承ください）
 <申請窓口> 元気館、高柳・西山町事務所、
 各コミュニティセンター、指定運動施設
 （※ただし、施設が閉庁（館）の場合は申請できません）
 平成28年12月1日から平成29年2月28日まで



[柏崎市元気館]

平成28年7月29日

小野市議会議長 岡嶋正昭様

民生地域常任委員会

富田和也



行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成28年7月19日（火）～平成28年7月21日（木）

2 視察メンバー

◎川名善三 ○富田和也・小林千津子・河島信行・藤原 章・山本悟朗
山中修己

3 視察先及び調査内容

(1) 新潟県五泉市（人口：約5万2千人、面積：351.91Km²）

- ①「新婚さん」、「子育て家族」を応援！
ファミリー住まいる応援事業について

(2) 新潟県新発田市（人口：約9万9千人、面積：533.10Km²）

- ①「食の循環によるまちづくりと観光」について
- ②「かかりつけ保健師制度」について

(3) 新潟県柏崎市（人口：約8万6千人、面積：442.03Km²）

- ①健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

4 調査結果

【第1日】

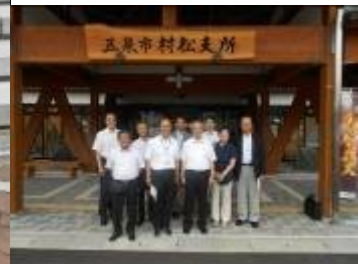
新潟県五泉市

人口 52,376人 面積 351.91Km²



(左) 五泉市庁舎

村松支所がオープン。施設等見学をさせていただきました(下)



《視察項目》

「新婚さん」、「子育て家族」を応援！ ファミリー住まいる応援事業について

《五泉市の沿革》

五泉市は平成18年1月1日、中蒲原郡村松町との新設合併により、新五泉市が誕生。新潟市への通勤率は22.5%（平成22年国勢調査）。阿賀野川と早出川が市内を流れ、ぼたん栽培が盛んで、苗木で全国1位、切花が全国2位の生産量と出荷量を誇る。その他、チューリップ、さといも、栗、銀杏など数多くの特産品を生み出している。また、ニットの全国的な生産地である。

《視察内容》

- ① 五泉市内の民間賃貸住宅にお住いの「新婚世帯」、「子育て世帯」の方に、家賃の一部を助成している。
- ② 五泉市内に新たに住宅を取得（新築又は購入）する「新婚世帯」、「子育て世帯」の方に、取得経費の一部を助成している。この事業が成功し、定住者が年度毎に増加しており「ファミリー住まいる応援事業」の取組の経緯や効果、今後の課題等について調査研究してきました。

家賃等補助金

補助対象となる住宅

- (1) 五泉市内にある「民間賃貸住宅」であること。
- (2) 自己の居住用とする一戸建て住宅、または集合住宅であること。
- (3) 建物の所有者等との間で、賃貸借契約を締結していること。

補助の内容

■補助金の額は、家賃月額から勤務先の住宅手当等を引いた額で、10,000円を上限。

ただし、その額が10,000円に満たない場合は、実費となる。

■補助期間は、交付決定があった月から最長で36か月

	子育て世帯	新婚世帯	合計（新規分）	総補助額（新規分）
H26年度	11件	17件	28件	¥2,150,000
H27年度	10件	30件	40件	¥2,740,000
H28年度 (6月末現在)	7件	13件	20件	¥2,170,000



補助対象となる住宅

五泉市内に住宅を新築もしくは購入する「新婚世帯」、「子育て世帯」の方に、住宅取得（金融機関等との借入契約（償還期間が10年以上を締結していること）にかかる経費の一部を補助

補助金の額

補助金の額は、対象条件に応じて算定。（算定表を参照）

■市内在住者…最大100万円（基本額＋地元業者活用加算）

■転入者…最大150万円（基本額＋転入者加算＋地元業者活用加算）

(1) 算定方法

補助金対象額【A】…次の（ア）と（イ）比較して、いずれか少ない額。

（ア）対象住宅の新築または購入に係る金融機関等からの借入金額

（イ）対象住宅の取得に係る金額

【算定表】

基本額	補助対象額【A】×8% ※限度額80万円	
加算額	転入者	補助対象額【A】×5% ※限度額50万円
	地元業者活用	補助対象額【A】×2% ※限度額20万円

(2) 加算の条件

■転入者加算…平成26年1月1日以降、他市から五泉市へ転入（住民異動）した世帯を対象。

ただし、転入前に1年以上の市外居住が必要。

■**地元業者活用加算**…市内に事業所の本店を有する法人、または住所を有する個人事業主を元請として、住宅を取得した場合を対象。

※市外の業者を元請とした場合でも、市内業者がその建築費の7割以上を施工した旨を証する書面の提出があった場合は、地元業者活用加算対象。

※中古住宅は加算対象外。

	子育て世帯	新婚世帯	合計（新規分）	総補助額
H26年度	78件	12件	90件	¥80,932,000
H27年度	60件	15件	75件	¥68,585,000
H28年度 (6月末現在)	16件	2件	18件	¥15,607,000

住宅リフォーム補助金

補助対象となる住宅

市内施工業者に請け負わせた20万円以上（消費税含む）のリフォーム工事に要する費用の20%（1,000円未満切り捨て）とし、限度額は以下の通りです。

1. 新婚世帯（親等と2世代が同居している世帯）…限度額20万円
2. 子育て世帯（中学生以下の子、親、祖父母等と3世代が同居している世帯）…限度額20万円
3. 一般世帯（1.2.に該当しない世帯）…限度額10万円
4. 平成27年度以前に補助金を受けた方で1.2.に該当する世帯…限度額10万円

《所感》

1日目は五泉市の「ファミリー住みいる応援事業」について、多くの手法を学ばせて頂き、大変参考になりました。きめ細かな助成制度であり、定住促進事業いわゆる「IUターン」の今後を考えていく上で、住宅等補助制度のこの切り口は、市外からの移住者の増加が期待され、逆に市外への人口流出を抑制するなどの効果も生み出しており、更には定住人口の拡大を図れると感じた。そして、この事業が新婚世帯、子育て家族の関心の高いものであるかということを改めて実感した次第であります。本日の研修の成果の数々をぜひとも活かし有意義なものと致したいと思っております。

研修風景



議場内



【第2日】

新潟県新発田市

人口 99,785人 面積 533.10Km²



《視察項目》

第1ステージ 「かかりつけ保健師制度」について

第2ステージ 「食の循環によるまちづくりと観光」について

《新発田市の沿革》

新発田市は越後平野の北部に位置し、新潟県北部の中核都市である。市北西部には日本海に面した白砂浜海岸が広がり、東部には飯豊山、二王子岳などの山々がそびえ、街からその姿を望むことができる。またこの地では加治川などを水源とした水田が広がっており、県下有数の良質な米（コシヒカリ）の産地としても知られる。

《視察内容》

第1ステージ

「かかりつけ保健師制度」の取組の経緯や効果、今後の課題等について調査研究してきました。

一人の保健師が

～妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援～
～子育てしやすいまちの実現～

(1) かかりつけ保健師制度導入の経緯について

背景 女性の社会進出、核家族化、晩婚化などで妊産婦が不安を感じるケースが増え地域とのつながりの希薄化などによって相談相手が身近にいない場合があり、子どもを安心して生むこと、育てることへの不安を感じる妊産婦や保護者が多くなっており、こうした状況を改善するため、かかりつけ保健師制度をスタートした。

(2) 効果について

これまでは育児相談や健診、訪問などは、それぞれの事業担当の保健師が関わっていましたが、今は「かかりつけ保健師」がより多くの機会で継続的に、積極的に妊産婦や親子に関わり、気軽に相談できるパートナーとして相談支援を行えるようになり、ずっと一緒に子育てに関わっていくので、成長に添ってその都度適切な支援やアドバイスが受けられる。

(3) 事業の概要について

少子化対策【安心して産み、育てることができる環境づくり】

★かかりつけ保健師制度「日本版ネウボラ」

➡ 妊娠から就学前まで切れ目なく支援

かかりつけ保健師8人を配置（一人が地域を担当し約700名をサポート）

（H27年4月業務開始）かかりつけ保健師制度の予算額 1,129千円

★子育てコンシェルジュ（各家庭の状況に適した子育て支援サービスを紹介する専任の相談員）

➡ ニーズに応じた情報提供・入園調整

コンシェルジュ2人を配置（H27年7月業務開始）

かかりつけ保健師の主な支援内容

- * 妊娠・出産・乳児期まで一人ひとりの支援プランを作成
- * 妊娠届の時に「かかりつけ保健師」が妊婦と顔をあわせて相談を行い、個別支援プランを作成（全ての方に相談を行う）
- * 出産前の相談（妊産婦・育児相談会・妊娠35週に電話相談）
- * 産前、産後サポートを充実
- * 新生児、産婦訪問を全家庭に行う
- * これまでは希望者などに行ってきた2か月児訪問を、子育ての経験がなく不安を感じることの多い第1子の全家庭に行う
- * 出産後は健康や育児教室の際に、かかりつけ保健師が親子の健康状態などを確かめ、アドバイスし、また不安や悩みを一人で抱え込まないようサポート

(4)今後の課題

現在8名の「かかりつけ保健師」でサポートしているが、一人の保健師が約700名をサポートしていく上で限界を感じているようであり、保健師の人員増の見直し時期に来ているようである。

第2ステージ

「食の循環によるまちづくりと観光」の取組の経緯や効果、今後の課題等について調査研究してきました。

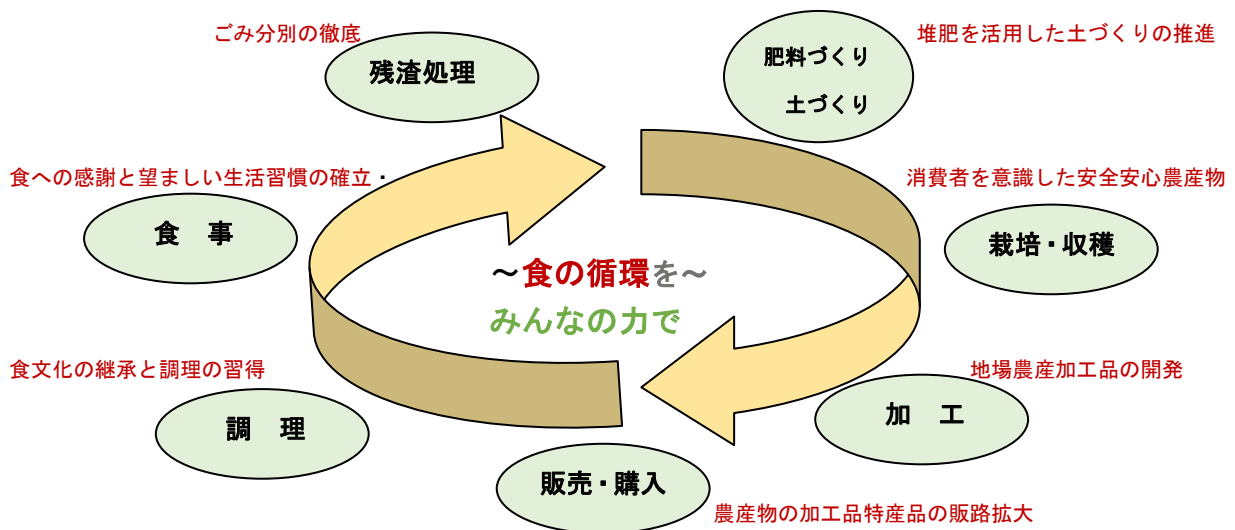
計画策定の背景及び経緯

『長い歴史に育まれた「豊かな大地」と人々の暮らしそのものが当市の貴重な資源であることを確認し、この資源を基盤に「食」を核とし、産業振興、健康づくり、人づくり、環境保全、観光振興へと結びつけたまちづくりを推進することが有効である』とし、平成19年度に「新発田市食のまちづくり検討委員会」を設置し検討した結果、「食の循環」による独自のまちづくりを進めることが必要であるという提言がなされた。

平成20年度に「新発田市食の循環によるまちづくりプロジェクト」を設置

食の循環とは？ 食に関する営みが、農産物の生産、加工、流通、調理、食事、残渣処理、堆肥の生産、そして堆肥の大地への還元に至る一連の流れ

新発田市が進める「食の循環によるまちづくり」のイメージ図



- ・市直営の有機肥料センターを3カ所設置
- ・年間2,000万円の赤字のため市が補てん
- ・農家に有機肥料を400kg 2,000円で販売

5つの基本的施策の具体的な取組と方向性

① 産業の発展

「豊かな大地」を基盤として発展してきた農業と食品加工産業を主産業とした特徴を活かし、地消地産の考え方のもと、消費者が求める安全で安心できる美味しい農産物を安定的に供給。

② 健康及び生きがいの増進

健康な心身は、毎日の食事により育まれます。市民一人ひとりが命と健康を守る食の大切さや、食べ物が生産される過程を理解し、地消地産を心がけながら望ましい生活習慣を身につけることで、健康で自分らしく彩りある暮らしをめざす。

③ 教育及び伝承

食文化を大切にしたい潤いある食生活を通じて、豊かな人間性と生きる力を身につけた新発田の将来を担う人材を育成する。

④ 環境の保全

食の循環の意義を理解して、生ごみ等の分別に努めるとともに、生ごみ等の有機資源を再利用し、土壌に還元することで有機資源の環境を築き、自然環境と農地を保全する。

⑤ 観光及び交流

市内外からの来訪者と、もてなしの心で交流を深め、「食の循環のまち新発田」の魅力を継続的に発信することで観光の振興を目指す。

《 所 感 》

妊娠・出産から就学前までの子育てを、一人の保健師が切れ目なくサポートするという母子保健活動事業は全国でも先進的な取組であり県内では初めての実施となる「かかりつけ保健師制度」この事業が子育て世帯にいかに関係が重要な、そしてまた関心の高いものであるかということを実感しました。

次に、新発田市の大資源であられる広大な面積532平方キロメートルという「豊かな大地」を基盤に「食」を核としたまちづくりに着目されるなど、いわゆる市の強みを引き出し、それを活かし、展開するという手法を学びました。そしてこの事業の目的にもあるが「食の循環」から更に循環の輪をつなげることで産業の振興、健康づくり、人づくり、環境保全、観光振興など多方面への効果が期待されるのではないかと考える。加えて実現していくことのために、できるだけ多くの市民が参加し、同時に市民への啓発活動などを経てつくりあげていくことが重要であることを教えてくれた。新発田市の食の循環を地域の活性化と市民生活の質の向上のための主要施策とした発想はユニークであり、小野市も「食育」のテーマから、そこから波及していく効果に着目して、更に幅広い施策を生み出す方向を模索していくことが重要であると考えます。

【第3日】

新潟県柏崎市

人口 86,767人 面積 442.03Km²



《視察項目》

柏崎市「元気館」にて

健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

《柏崎市の沿革》

柏崎市は、新潟県の中越地方西端にある日本海に面した市で新潟県内では6番目の人口を擁する。刈羽地区、柏崎地域広域圏の中心地で、国・県の出先機関も数多く置かれている。また観光資源も豊富で、市域の一部は佐渡弥彦山国定公園に指定されている。2007年の新潟県中越沖地震では最大震度6強を記録するなど大きな被害を受けた。

《視察内容》

柏崎市健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」についての取組の経緯や効果、今後の課題等について調査研究してきました。

(1) 事業の目的

- ① 生活習慣病の予防のため、市民一人ひとりが自らの健康状態を正しく知り、日常における食事や運動等生活習慣の改善に自ら取り組むための支援と取り組みやすい環境づくりを進める。
- ② 市民自らが自身の健康課題を抽出し、個々の健康目標・食事や運動の行動目標を健康宣言し、実践継続することを支援し「柏崎らしい健康プログラム」を構築する

(2) 事業の概要

1泊2日の合宿で集中的、短期的に食事と運動の学習と体験を行う。

- ① 対象 おおむね65歳未満で、体脂肪や体重の減少に取り組みたい方
- ② 募集人員 1コースあたり20人

- ③ 日 程 5月、9月、11月から始まる3コース実施
- ④ 参加費用 一人おおむね8,000円（1泊2食の宿泊費用及び昼食代）
- ⑤ 従事職員 柏崎市元気支援課保健師、管理栄養士、理学療法士
柏崎進興財団健康運動指導士
- ⑥ 主 催 柏崎市
- ⑦ 共 催 （公財）柏崎進興財団

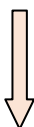
(3) 1コースの流れ

生活習慣リセット合宿

- ・市内宿泊施設に24時間滞在（土曜日午後から日曜日午前）
- ・食事の適正量や運動の学習と体験
- ・各種測定（体組成、腹囲、血圧、体力）の実施
- ・写真撮影（ビフォー体型）
- ・3か月間の取組と3か月後の体重等の目標を宣言（健康宣言）

フォローアップ集会①（1か月目）

フォローアップ集会②（2か月目）



- ・市の施設で土曜日の午前に実施
- ・運動復習、個別面談、グループワーク

まとめの集会（3か月目）

- ・市の施設で土曜日の午前に実施
- ・各種測定（体組成、腹囲、血圧、体力）の実施
- ・血液検査（地元医師会に委託）
- ・写真撮影（アフター体型）
- ・今後の取組と体重等の目標を宣言（健康（再）宣言）

(4) 年度別のコース数と参加人数

実施年度	実施コース	参加人数			
		男	女	計	1コースあたりの人数
24年度	1期～3期（3コース）	17人	24人	41人	14人
25年度	4期～6期（3コース）	10人	44人	54人	18人
26年度	7期～9期（3コース）	13人	30人	43人	14人
27年度	10期～12期（3コース）	3人	18人	21人	7人
合 計		43人	116人	159人	13人

(1) 3か月間の体組成の変化



(2) 生活状況の変化と効果

① 食 事	・ 間食を控えた（やめた）	② 運 動	・ つまづくことが少なくなった
	・ 食べ過ぎたら、その後調整できるようになった	・ 階段をスズにあがれるようになった	・ 膝の痛みが軽減した
	・ 腹八分目がわかるようになり、習慣づいた	③ そ の 他	・ 血圧、コレステロールの薬が減った（無くなった）
	・ 油の使い方が確実に減った		・ 体重測定が日課になった
	・ カロリー表示を見て、高いものは買わなくなった		・ 体重記録をつけることが大切であることに気付いた
	・ 8時以降は食べなくなった		・ 自分一人だけではなかったので継続できた
	・ 今まで食べ過ぎていたことを実感した		

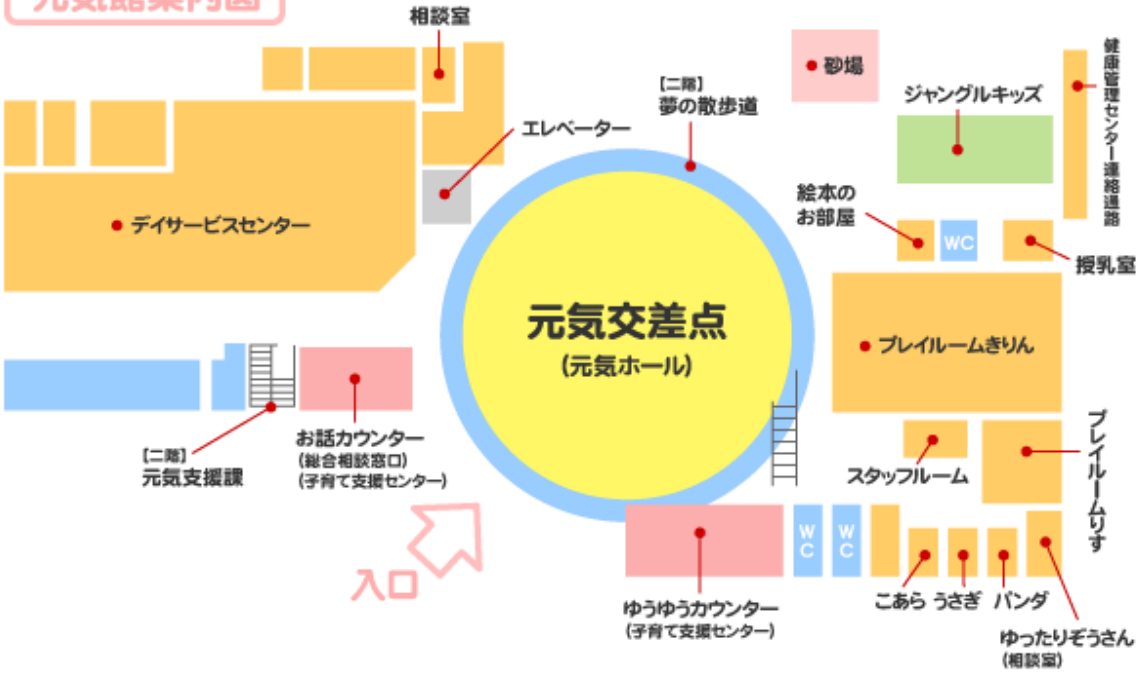
28年度 柏崎健康ポイント制度導入（ポイントを貯めて素敵なグッズをゲット！）

- その① 自分の目標を宣言
- その② 市の会場における特定健診、一般健診（国保の方）
- その③ 市が実施するがん検診、人間ドック、職場の健診人間ドック
- その④ 市が実施する対象事業に参加・運動施設を利用・健康づくり支援店を利用
- その⑤ コミュニティセンターの対象事業に参加

《所 感》

いかに「健康であり続けるか」という課題に対して柏崎市では、まず生活習慣病の予防のため、市民一人ひとりが自らの健康状態を正しく知り、日常における食事や運動等生活習慣の改善に自ら取り組むための支援と、取り組みやすい環境づくりを柏崎市は進めている。例えば、市内の宿泊施設で1泊2日の合宿（生活習慣リセット合宿）を行い、正しい食事と運動の知識と技術を学習し、その後3ヶ月の取組目標を決め自身の健康課題を抽出させるなどの手法は大変参考になった。更に着目したのは「健康ポイント制度」導入（受診率の向上を目的）である。ポイントを貯めて素敵なグッズをゲット！実にユニークな発想である。小野市においても、まちぐるみ健診など、受診率向上のための施策が必要な時期をむかえており、本日の研修の成果の数々を活かし「小野市らしさ」を基本ベースに新たな取組、施策を提言して参りたいと思うところであります。

元気館案内図



以上

民生地域常任委員会行政視察の報告といたします。

平成28年7月29日

小野市議会議長 岡嶋 正昭 様

民生地域常任委員会 委員
河島 信行 ⑩

行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成28年7月19日（火）～平成28年7月21日（木）

2 視察メンバー

民生地域常任委員会
正副委員長 および 委員



3 視察先及び調査内容

(1) 新潟県 五泉市

(人口 : 約5万2千人、 面積 : 351.91Km²)

① 「新婚さん」、「子育て家族」を応援！

「ファミリー住まいる応援事業」について

「ファミリー住まいる応援事業 住宅取得補助金」について

(2) 新潟県 新発田市

(人口 : 約9万9千人 面積 : 533.10Km²)

① 「かかりつけ保健師制度」について

② 「食の循環によるまちづくりと観光」について

(3) 新潟県 柏崎市

(人口 : 約8万6千人、面積 : 442.03Km²)

①健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

4 調査結果

【第1日】

新潟県 五泉市

《視察項目》

- 1 「新婚さん」、「子育て家族」を応援！
「ファミリー住まいる応援事業」について
 - ① 補助金の上限額
・市内在住者 100万円 ・転入者 150万円
 - ② 対象世帯の要件
・新婚世帯（平成24年4月1日以降に婚姻届提出の夫婦家庭）
・子育て世帯（中学生以下の子どもと同居している世帯）
 - ③ 実績
(平成26年度) ・子育て世帯 78件 ・新婚世帯 12件
(平成27年度) ・子育て世帯 60件 ・新婚世帯 15件
- 2 その他
 - ・医療費について 高校3年生まで530円のみ個人負担
 - ・保育料は、2人目は50%負担
 - ・出産に関する補助は、交通費の補助あり。



《視察内容》 (説明者) 企画政策課

- 1 五泉市 村松支所（旧 村松町）について（現地視察実施する。）
 - ・所在地 五泉市村松乙130番地 - 1
 - ・交付金事業（森林整備加速化・林業再生事業）を生かして建築する。
 - ・事業費 およそ8億7千万円
 - ・階数 地上2階建て ・構造 木造 ・屋根 本瓦葺き
 - ・施工業者 佐々木組番場建築特定共同企業体
 - ・村松地区について
人口 およそ1万8千人 世帯数 およそ6千世帯

《所感》

- 1 「五泉市 村松支所」の特徴（長所・設計の基本方針）は、
 - ・市民が親しみやすく快適に利用できる施設
 - ・市民協働の拠点となる施設
 - ・安心・安全な庁舎 ・環境に配慮した庁舎であると感じた。
- 2 特色ある補助事業である「新婚さん」、「子育て家族」を応援施策について
 - ・「ファミリー住まいる応援事業」ならびに「ファミリー住まいる応援事業住宅取得補助金事業」は継続するに値すると思う。
 - ・この施策は新婚さん、子育て家族を応援し、人口増加に繋げる時代にマッチしている。（全国各地の共通課題でもあります。）
わたしは今後の動向を見守りたい。

【第2日】

新潟県 新発田市

≪視察項目≫

- 1 「新発田市かかりつけ保健師制度」について
- 2 「食の循環によるまちづくりと観光」について

≪視察内容≫

1 「新発田市かかりつけ保健師制度」について

- ・年間出生数 722人（平成27年）
- ・核家族世帯の割合 52.3%

① まちづくりの「3つの柱」（住みよいまち日本一 健康田園文化都市）は、
・少子化対策 ・産業振興 ・教育の充実
である。と説明を受けた。

2 「食の循環によるまちづくりと観光」について

- 1 実施期間 平成28年度～平成32年度
- 2 背景 平成20年12月に、「新発田市食の循環によるまちづくり条例」制定
- 3 基本的施策の方向性について以下の説明を受ける。

- ① 産業の発展
- ② 健康及び生きがいの増進
- ③ 教育及び伝承
- ④ 環境の保全
- ⑤ 観光及び交流

≪所感≫

上記の基本的施策の方向性を基に「計画策定ポイント」により、下記の通り実践されていることは、素晴らしい。

- 1 「食の循環」の支援
- 2 農産物のイメージ向上とブランド化
- 3 ライフステージに応じた望ましい食習慣の確立・定着
- 4 食とみどりの新発田っ子プランの推進
- 5 もったいない意識の向上と食品ロス削減
- 6 「食」を観光ツールとした情報発信と誘客の促進

この施策「食の循環によるまちづくり推進計画」は初年度であり、これからの成果に期待する。

※ 新発田市かかりつけ保健師制度については、保健師一人ひとりの頑張りで市民のニーズに応じておられる。担当職員（保健師）の心意気に期待したい。



【第3日】

新潟県柏崎市 ・ 視察先 元気館



≪視察項目≫

1 健康宣言「からだ☆リフォーム計画」について

≪視察内容≫

1 健康宣言「からだ☆リフォーム計画」について

① 受講対象者 65歳未満で、体脂肪や体重の減少に取り組みたい人

② 1回の募集人員 15人

③ 参加費用 7,800円～8,300円（1泊2日）

④ 受講効果（受講者の感想等）

・膝の曲げ伸ばしが楽になった。

・薬が減った。（なくなった）

・衣類のサイズがダウンした（体重の減少）。

⑤ 指導者（専門職） 健康運動指導士 保健師 管理栄養士 理学療法士

⑥ 元気館

・主な事業内容

① 総合相談・・・健康 障害 介護 リハビリ 子育てについての相談や助言

② 健康づくり・・・基本検診 がん検診 生活習慣病

③ 介護予防・・・高齢者の運動 栄養口腔心の悩み予防支援 転倒骨折予防

④ 障害者ケア・・・デイサービス リハビリ教室 生活支援

⑤ 子育て支援・・・妊産婦や乳幼児の検診学級 乳幼児の予防接種 虐待相談

・ 役 割

① 生活習慣病の予防のため、市民一人ひとりが自ら健康状態を正しく知り、日常における食事や運動等生活習慣の改善に自ら取り組むための支援や取り組みやすい環境づくりを進める。

市民自らが課題をみつけ、それぞれの健康目標、食事や運動の行動目標を健康宣言し、継続することを支援する。

≪所 感≫

1 取組を成功させるコツは、下記のとおりとを感じる。

・各種記録用紙を使用し、記録し続けること。（継続性が大事）

・食事と運動の適切なバランスを重要視すること。

2 柏崎市の現状（課題）は下記のとおりとを感じる。

・子どもの虫歯が新潟県平均に比べ、多い。

・筋力低下と生活習慣病により、介護者の増加。

・肥満（働き盛りの世代）の増加。

・朝食を食べない人の増加。

・がんが、死亡原因の第一位。

※行政の責務は市民の健康への関心を高める施策を断行することです。

平成28年8月4日

小野市議会議長 岡嶋 正昭 様

民生地域常任委員会

小林 千津子 ⑩

行政視察報告書

先般、実施しました民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成28年7月19日（火）～平成28年7月21日（木）

2 視察メンバー

川名善三 富田和也 山中修己 藤原章 山本悟朗
小林千津子 河島信行

3 視察先及び調査内容

- (1) 新潟県五泉市（人口：約5万2千人、面積：351.91Km²）
 - ・ファミリー住まいる応援事業 について
(人口減少歯止め策としての住宅、家賃の補助について)
- (2) 新潟県新発田市（人口：約9万9千人、面積：533.10Km²）
 - ・食の循環によるまちづくりと観光 について
 - ・かかりつけ保健師制度 について
(地域における、かかりつけ保健師、の取り組みについて)
- (3) 新潟県柏崎市（人口：約8万6千人、面積：442.03Km²）
 - ・柏崎市健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について
(自分の身体にあった健康作りについて)

4 調査結果

【第1日】

新潟県五泉市

人口：約5万2千人、面積：351.91Km²

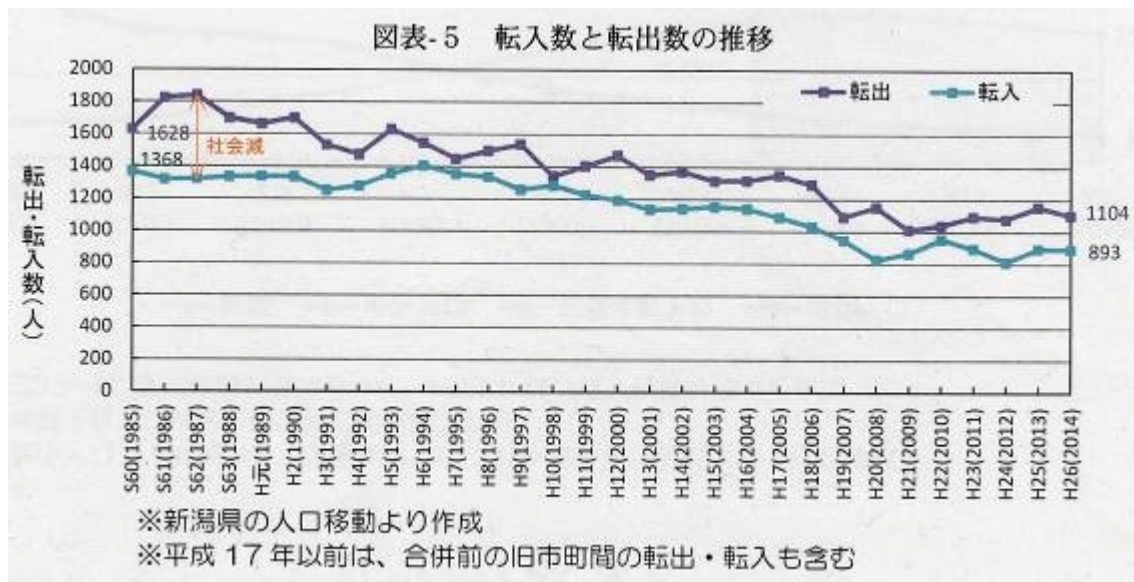
《視察項目》

「新婚さん」、「子育て家族」を応援！ファミリー住まいる応援事業 について

《視察内容》

取組の経緯

下のグラフにあるように26年度では転入が893人、転出が1,104人で211人の転出超過となっている。これらを改善する施策として平成26年から五泉市に新たに居住しようとする新婚家庭、子育て家庭に対して、住宅取得、家賃の補助を実施している。



事業の内容

住宅取得補助金

補助の対象者

(1)世帯の形態要件、次のいずれかに該当すること

新婚世帯 平成24年4月1日以降に婚姻届けを出した世帯

子育て世帯 中学生以下の子どもが同居する世帯

(2)住宅要件 住宅を新築または購入(新築、中古は問わない)する場合

(3)借入要件 上記住宅の取得にあたり償還期限10年以上の借入契約があること

補助金の額

市内在住者 最大100万円

転入者 最大150万円

家賃等補助金

補助の対象者

(1)世帯の形態要件、次のいずれかに該当すること

新婚世帯 平成26年4月1日以降に婚姻届けを出した世帯

子育て世帯 平成26年1月1日以降に五泉市に転入した
中学生以下の子どもが同居する世帯

(2)住宅要件 五泉市内にある「民間賃貸住宅」であること

補助金の額

最大月額1万円を36ヶ月

ただし (住宅の賃借料+管理費+共益費+駐車場代)-住宅手当等の額
を上限とする

事業実施の実績

住宅取得補助金	平成26年度	子育て世帯	78件	70,432,000円
		新婚世帯	12件	10,500,000円
	平成27年度	子育て世帯	60件	54,553,000円
		新婚世帯	12件	14,032,000円
	平成28年度 6月末まで	子育て世帯	16件	13,307,000円
		新婚世帯	2件	2,300,000円
家賃等補助金	平成26年度	子育て世帯	11件	960,000円
		新婚世帯	17件	1,190,000円
	平成27年度	子育て世帯	21件	1,940,000円
		新婚世帯	45件	3,740,000円
	平成28年度 6月末まで	子育て世帯	25件	2,900,000円
		新婚世帯	55件	6,470,000円

平成29年度からは予算規模を縮小して実施する予定とのことで、これまでの要件に3世代同居の要件を加え、補助対象者数、全体予算を下げる方向で検討中。

《所感》

26年度から3年間ファミリースマイル事業として取り組んできたが、29年度からは、2世代、3世代同居などの条件を見直し、継続していきますとの話でした。

市内で空き家が850件とお聞きしました。新築の補助金で核家族が増え、高齢化率も28年度で32.25%と増加していると言われていましたが、今後は3世代同居の要件をつけるとの事でしたので、出生率も上がるのではと考えました。

人口減少はどことも同じで、苦慮されておられました。

【第2日】

新潟県新発田市

人口：約9万9千人、面積：533.10Km²

《視察項目》

食の循環によるまちづくりと観光 について

《視察内容》

取組の経緯

平成20年12月に「新発田市食の循環によるまちづくり条例」に基づいて、誰もが「愛せるまち・誇れるまち」と実感できるまちを次世代に引き継ぐことを目的としたもの

事業の内容

下図を実践イメージとしている



生産者・販売者・消費者 がそれぞれの立場で「食の循環」を意識し、行動することによって実現が可能とされている。

行政の役割は

市民に対する啓発の実施 学校教育現場における食育の充実

肥料づくり、堆肥づくりの支援 「食の循環」を観光の目玉にまで昇華させる取り組み

《視察項目》

かかりつけ保健師制度 について

《視察内容》

取組の経緯

まちづくり「3つの柱」 子育てするなら 働くなら 教育を受けるなら 新発田の実現にあたって1つ目の柱である子育てについて

「安心して産み、育てることができる環境づくり」を目指して

- かかりつけ保健師制度【日本版ネウボラ】
 - 子育てコンシェルジュ
- の2つの施策を平成27年度より実施している。

事業の内容

8名の保健師を地区別に担当分けして地域担当とし、かかりつけの保健師として、地域にお住いの妊産婦・子育て世代を支援する。



かかりつけ保健師は妊娠・出産・乳児期まで一人ひとりの支援プランを作成し、不安や悩みを感じやすい乳児期までを以下の方法に重点をおき手厚く支援する。

- ・ 出産前の相談 妊産婦相談会の実施 妊娠35週には電話相談を実施
- ・ 産前・産後サポートの充実
- ・ 産後ケア事業の実施
- ・ 新生児・産婦訪問の全家庭実施
- ・ 生後3か月に赤ちゃん教室を開催

《所感》

食の循環によるまちづくり

市民、事業者、市が毎日の暮らしの中で「食」の大切さを意識し健康につなげる。

食事残渣～肥料づくり～土づくり～栽培～収穫～加工～販売～調理 の循環

(回収) (有機肥料) (堆肥)

地産地消で地域を「住みよいまち日本一・健康田園文化都市・しばた」のまちづくりを目指されていました。

かかりつけ保健師制度

制度は妊娠中の方や保護者の不安を軽減し、子育てしやすいまち、を目指して市長の方針で導入。妊娠期から就学まで切れ目なく一緒に、子供の成長を見守る制度地域に母子担当が1人、一般の担当が1人の、かかりつけ保健師さんがおられる。

市内7地区で、1人で700人程度の担当。

リスクの多い方がおられる地域は、毎日出かけなければいけないので8人態勢のうちの1人が残られ事務的なことを助けておられる。

妊婦や保護者の方は、同じ保健師の方に家族単位で相談ができるので、安心とのことでした。

まだ27年4月からの事業なので課題もたくさんありますが、やりがいのある事業なので頑張りますとのことでした。

【第3日】

新潟県柏崎市

人口：約8万6千人、面積：442.03Km²

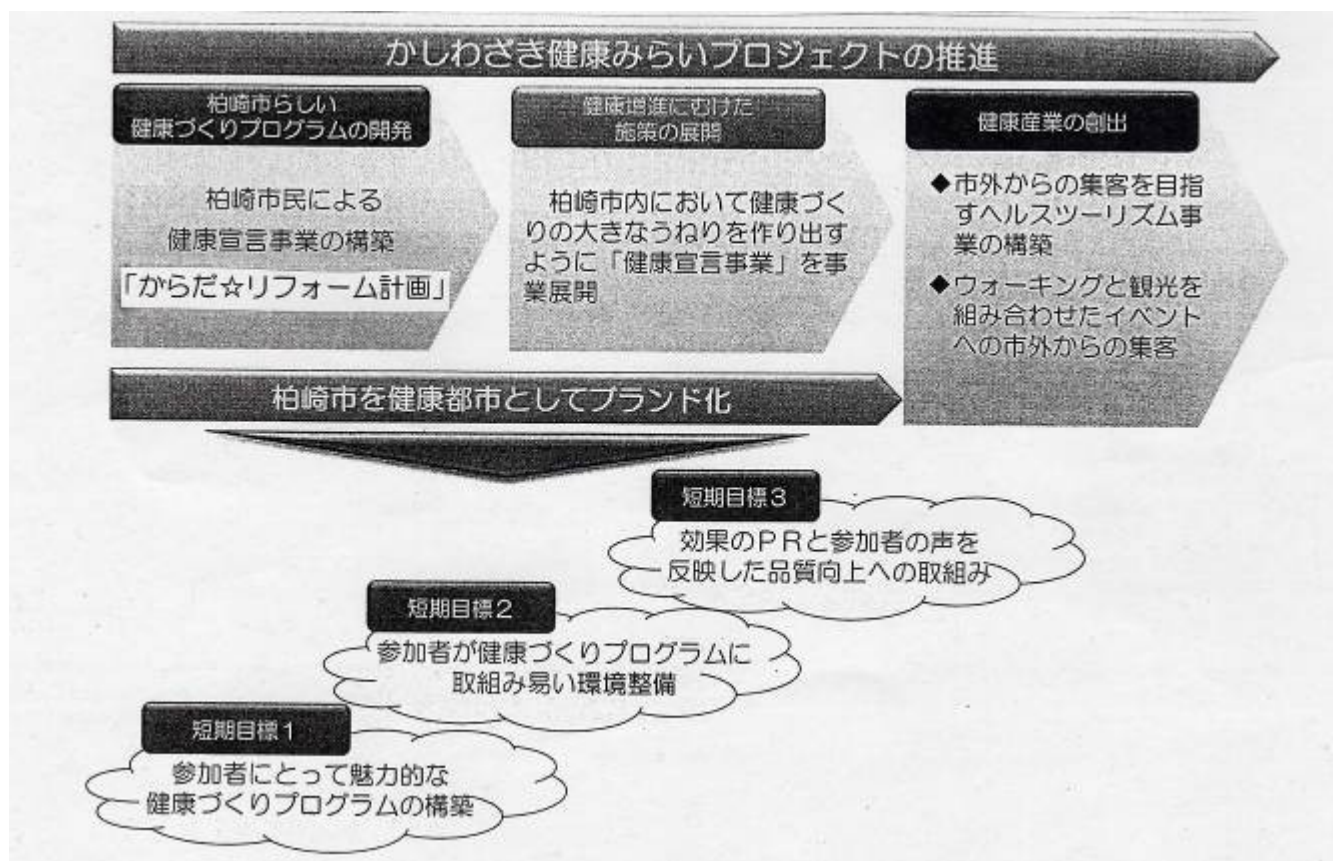
≪視察項目≫

柏崎市健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

≪視察内容≫

取組の経緯

柏崎市第4次総合計画であげられている4つの重点プロジェクトの内のひとつである「かしわざき健康みらいプロジェクト」の基幹事業として平成24年度から実施されている。



事業の内容

次ページの図にあるように24時間の合宿を通じて、生活習慣を学び、学んだ生活習慣を3か月継続することで、健康の増進を図ろうとしている。

学びのテーマとなる事項は

- 適切な食事 カロリー計算とタンパク質、ビタミンなどバランスの取れた食事
- 運動の学習 適度な運動習慣の必要性和消費カロリー
- 各種健康測定の実施と変化の体現

合宿と月1回の集会の内容

※生活習慣リセット合宿(24時間の合宿で生活習慣をリセット)

●適切な食事量の算出と実際に3食食べる体験



●各種運動体験



●高精度体組成計による測定



●3か月間の改善目標や食事や運動の目標の設定(健康宣言)

※フォローアップ集会①・②、まとめの集会(月1回の集会で取り組みの確認)



事業実施の実績 参加者数

平成24年度 41人 平成25年度 54人 平成26年度 43人

平成27年度 21人

平成28年度からは宿泊施設の部屋割りを工夫し、人数の増加を目指している。

《所感》

柏崎市元気館で説明をお聞きしました。この館は子供から高齢者、障害者のかたの複合の健康施設でした。

24時間の合宿をして自分に合った食事と、体操を学び3か月間継続をして、健康の増進を図ろうとしている事業がとてもいいなと感じました。

又、かしわざきポイント制度があり、健康検診や、がん検診などをしてポイントを貯め、学校に寄付をする等の制度もあり、いい施策だと感じました。

平成28年 7月29日

小野市議会議長 岡嶋 正昭 様

民生地域常任委員会
藤原 章

㊟

行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成28年7月19日（火）～平成28年7月21日（木）

2 視察メンバー

川名善三 富田和也 小林千津子 河島信行 藤原章
山本悟朗 山中修己
事務局・大橋淳一課長

3 視察先及び調査内容

(1) 新潟県五泉市

「新婚さん」「子育て家族」を応援！
ファミリー住まいる応援事業について

(2) 新潟県新発田市

①食の循環によるまちづくりと観光について
②かかりつけ保健師制度について

(3) 新潟県柏崎市

健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

4 調査結果

【第1日】

新潟県五泉市

人口 約5万2千人 面積 351.91K㎡ (行政視察文書・以下同じ)

《視察項目》

- ① 新婚世帯や子育て世帯が五泉市内において、住宅を取得（新築・購入）したり、民間賃貸住宅に入居する場合に、取得費用や家賃の一部を補助する『ファミリー住まいる応援事業』を学ぶ。
- ② 本題の視察の前に本年4月にオープンした木造2階建の村松支所庁舎を見学した。
木造・2階建・本瓦葺
庁舎床面積約1,984㎡・総事業費約8.7億円
一部補助対象・補助額約1.5億円



木造の村松支所庁舎

《視察内容》

五泉市の人口は1985年が62,781人で最も多く、その後は減少を続けており、2040年には37,169人まで減少すると推計されているそうです。

こうした中で、若者の定住・移住を促進するために『ファミリー住まいる応援事業』が平成26年度から実施されています。内容は①住宅取得補助、②家賃等補助の2種類で、住宅取得補助金は市内在住者・最大100万円、転入者・最大150万円です。家賃等補助は上限1万円で、36か月間です。

住宅取得補助金の実績は平成26年度・90件・8,093万円、平成27年度・75件・6,858万円、平成28年度(6/30)・18件・1,560万円。家賃等補助金は、平成26年度・28件・215万円、平成27年度・66件・568万円、平成28年度(6/30)・80件・937万円です。家賃等補助金は3年継続なので新規件数は平成27年度・40件、平成28年度(6/30)・20件です。

国・県の補助については平成27年度までは若干の補助があったが、28年度以降は無く、全額市の負担。平成29年度以降は事業内容を見直すとの意向でした。

《所感》

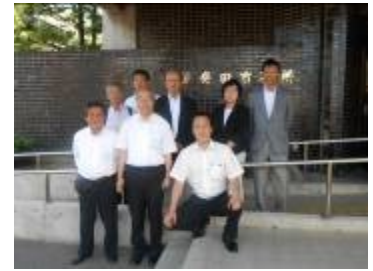
この制度の目的は人口減少の中で、若い世帯の定住や、市外からの転入を図る事にあると思いますが、転入者に対する補助は両制度併せて平成26年度・26件、平成27年度・31件、平成28年度(6/30)・11件です。「この制度があるから転入して来たかどうかは不明」との事でしたが、一定の効果は出ていると思いました。

全体の住宅政策との関連もありますが、政策目的に沿うよう見直しをしながら継続されれば、地域づくりに一定の役割を果たすと思います。全額市の負担ということで、財政的には厳しいと思いますが、経過を見ながら参考にしたいと思いました。

【第2日】

新潟県新発田市

人口 約9万9千人 面積 533.10Km²



新発田市役所にて

≪視察項目≫

- ①食の循環によるまちづくりと観光について
- ②かかりつけ保健師制度について

≪視察内容≫

- ① 食の循環によるまちづくりと観光について

「食の循環」を共通テーマとして、残渣処理・堆肥・土づくり→栽培・収穫→加工・販売→調理・食事→残渣処理と循環していく中で産業発展・健康と生きがい増進・教育と伝承・環境保全・観光交流の発展を図っていく。特に残渣処理と堆肥づくり、特産品・加工品の開発と販売、健康づくり、伝承野菜・伝承料理の継承などで「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を実現していく。

- ② かかりつけ保健師制度について

最近、女性の社会進出や核家族化など、さまざまな要因で出産や子育てに不安を感じる妊産婦やお母さんが増えている。そこで新発田市では平成27年度から「かかりつけ保健師制度」を作っている。これは、妊娠届・母子手帳交付の際に担当の保健師を決めて、一人の保健師が妊娠中から出産、就学前まで切れ目なくサポートする制度。市の年間出生数は約720人で、かかりつけ保健師は8人。市には保健師が各部署に37人いたが、各部署から人を集め、この事業のための新規採用はしなかった。市の母子健康事業予算は705万円、内、かかりつけ保健師制度に関する予算は113万円。

効果としては「だれに相談したらいいのかわからない」が解消した。「相談先があって安心」と市民に言われる。また内部では「保健師どうしの横のつながりが深まった」と感じているとの事。

≪所 感≫

- ① 食の循環によるまちづくりと観光について

感心したのは「有機資源センター」を作って、学校や家庭の残渣と畜産農家の家畜糞を集め、堆肥づくりをしている事でした。小野市でもやっていたら畜産農家も助かっただろうと思いました。自前の肥料で畑を肥やし、農産物や花卉を育て、ブランド化する。また加工もして6次産業化し、農業振興ができれば良いと思う。

- ② かかりつけ保健師制度について

なんといっても一人の保健師が継続してサポートしてくれるのは事情も良く解って、相談もしやすく、大きな安心と信頼につながると思う。つながりの薄くなった今の社会では重要な方法と思われる。反面、関係がうまくいかない時の対処の仕方や、相手との距離の取り方など難しい面も出てくるかもしれない。

【第3日】

新潟県柏崎市

人口 約8万6千人 面積 442.03Km²

《視察項目》

健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について
「柏崎市元気館」にてお話を聞き、内部を見学した。



柏崎市元気館の内部

《視察内容》

柏崎市は生活習慣病予防のため、市民が自分の健康状態を正しく知り、日常の食生活や運動などを改善する目標を持って取り組む支援策として65才未満の市民を対象に「健康宣言事業・からだ☆リフォーム計画」を実施している。参加者は、まず1日（24時間）合宿して、体組成など各種測定を行い、食事や運動の学習を行い、先生と相談して3か月間の体重減の目標をつくり、食事や運動の目標を立てる（健康宣言）。3か月後の変化を見るために写真を撮影しておく。1か月目、2か月目にフォローアップ集会を行い、進行状況を確認する。3か月でまとめの集会を行い、各種の測定で成果を確認し、アフター体形の写真を撮る。そして今後の目標と取り組みを再宣言して終了となる。平成24年度から年に3コース行い、27年度までの参加者は12コース・159人（男性43人・女性116人）です。感想としては「間食をやめた・控えた」「腹八分目が習慣づいた」「油の使い方が減った」「つまずくことが減った」「膝の痛みが軽減した」「血圧の薬が減った」など寄せられているそうです。

その他に、健康意識を高める施策として「健康ポイント」事業もおこなっています。

《所感》

体を測定して状態を正しく知り、体重削減等の目標を立てて、そのために何をするか、先生と相談して「健康宣言」を作り、実践に踏み出すのはいい方法だと思う。一方、1日合宿するのは少し気が重いのではないかと思うが、これは少し改善したいということでした。対象が65才未満なのはなぜか聞きませんでした。65才以上は特定健診があるからでしょうか。私も含めて痩せたい人は多いのですが、食生活や運動の知識はあまりありませんので、気軽に測定して、それにもとづいてアドバイスしてもらえれば良いかと思いました。

*「柏崎市元気館」は防風林を活用した「潮風公園」に隣接する、保健・福祉の複合施設で、環境の良い場所に建つ綺麗な建物です。1階には「元気交差点」というホールと、子育て支援コーナー、障害者デイサービスコーナーがあり、2階は元気支援専門室や各種研究室があります。「元気交差点」の上部は散歩スペースになっています。高齢者と子ども、一般市民が交錯・交流できるユニークな場所だと思いました。

平成28年8月3日

小野市議会議長 岡嶋 正昭 様

民生地域常任委員会

山本 悟 朗

⑩

行政視察報告書

先般、実施しました民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成28年7月19日（火）～平成28年7月21日（木）

2 視察メンバー

川名善三・富田和也・小林千津子・河島信行・藤原章・山中修己・山本悟朗

3 視察先及び調査内容

(1) 新潟県五泉市（人口：約5万2千人、面積：351.91Km²）

・「新婚さん」、「子育て家族」を応援！ファミリー住まいる応援事業 について

(2) 新潟県新発田市（人口：約9万9千人、面積：533.10Km²）

・食の循環によるまちづくりと観光 について

・かかりつけ保健師制度 について

(3) 新潟県柏崎市（人口：約8万6千人、面積：442.03Km²）

・柏崎市健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

4 調査結果

【第1日】

新潟県五泉市

人口：約5万2千人、面積：351.91Km²

≪視察項目≫

ファミリー住まいる応援事業 について

≪視察内容≫

取組の経緯

新潟市の南東に位置する五泉市では人口の社会的減少が続いており、これらを改善する施策として平成26年から五泉市に新たに居住しようとする新婚家庭、子育て家庭に対して、住宅取得、家賃の補助を実施している。



事業の内容

住宅取得補助金

補助の対象者

(1)世帯の形態要件、次のいずれかに該当すること

新婚世帯 平成24年4月1日以降に婚姻届けを出した世帯

子育て世帯 中学生以下の子どもが同居する世帯

(2)住宅要件 住宅を新築または購入(新築、中古は問わない)する場合

(3)借入要件 上記住宅の取得にあたり償還期限10年以上の借入契約があること

補助金の額

市内在住者 最大100万円

転入者 最大150万円

家賃等補助金

補助の対象者

(1)世帯の形態要件、次のいずれかに該当すること

新婚世帯 平成26年4月1日以降に婚姻届けを出した世帯

子育て世帯 平成 26 年 1 月 1 日以降に五泉市に転入した
中学生以下の子どもが同居する世帯

(2)住宅要件 五泉市内にある「民間賃貸住宅」であること

補助金の額

最大月額 1 万円を 36 ケ月

ただし (住宅の賃借料+管理費+共益費+駐車場代)-住宅手当等の額
を上限とする

事業実施の実績

住宅取得補助金	平成 26 年度	子育て世帯	78 件	70,432,000 円	
		新婚世帯	12 件	10,500,000 円	
	平成 27 年度	子育て世帯	60 件	54,553,000 円	
		新婚世帯	12 件	14,032,000 円	
平成 28 年度	6 月末まで	子育て世帯	16 件	13,307,000 円	
		新婚世帯	2 件	2,300,000 円	
家賃等補助金	平成 26 年度	子育て世帯	11 件	960,000 円	
		新婚世帯	17 件	1,190,000 円	
	平成 27 年度	子育て世帯	21 件	1,940,000 円	
		新婚世帯	45 件	3,740,000 円	
	平成 28 年度	6 月末まで	子育て世帯	25 件	2,900,000 円
			新婚世帯	55 件	6,470,000 円

平成 29 年度からは予算規模を縮小して実施する予定とのことで、これまでの要件に 3 世代同居の要件を加え、補助対象者数、全体予算を下げる方向で検討中。

《所感等》

五泉市は新潟市に隣接する自治体ではありますが、新潟県内の内陸部にあたり、人口減少が続いています。

自治体の生き残り競争の手段として、このような施策が実施されていることは、現在の我が国の地方自治体の現状をまざまざと感じてしまいます。

この施策に加えて、合計特殊出生率の上昇を目指す施策を併せて実施することが肝要と考えました。

【第 2 日】

新潟県新発田市

人口：約 9 万 9 千人、面積：533.10 Km²

《視察項目》

食の循環によるまちづくりと観光 について

《視察内容》

取組の経緯

平成20年12月に「新発田市食の循環によるまちづくり条例」に基づいて。誰もが「愛せるまち・誇れるまち」と実感できるまちを次世代に引き継ぐことを目的としたもの

事業の内容

下図を実践イメージとしている



生産者・販売者・消費者 がそれぞれの立場で「食の循環」を意識し、行動することによって実現が可能とされている。

行政の役割は

市民に対する啓発の実施 学校教育現場における食育の充実

肥料づくり、堆肥づくりの支援 「食の循環」を観光の目玉にまで昇華させる取り組み

《視察項目》

かかりつけ保健師制度 について

《視察内容》

取組の経緯

まちづくり「3つの柱」 子育てするなら 働くなら 教育を受けるなら 新発田の実現にあたって1つ目の柱である子育てについて

「安心して産み、育てることができる環境づくり」を目指して

☆かかりつけ保健師制度【日本版ネウボラ】

☆子育てコンシェルジュ

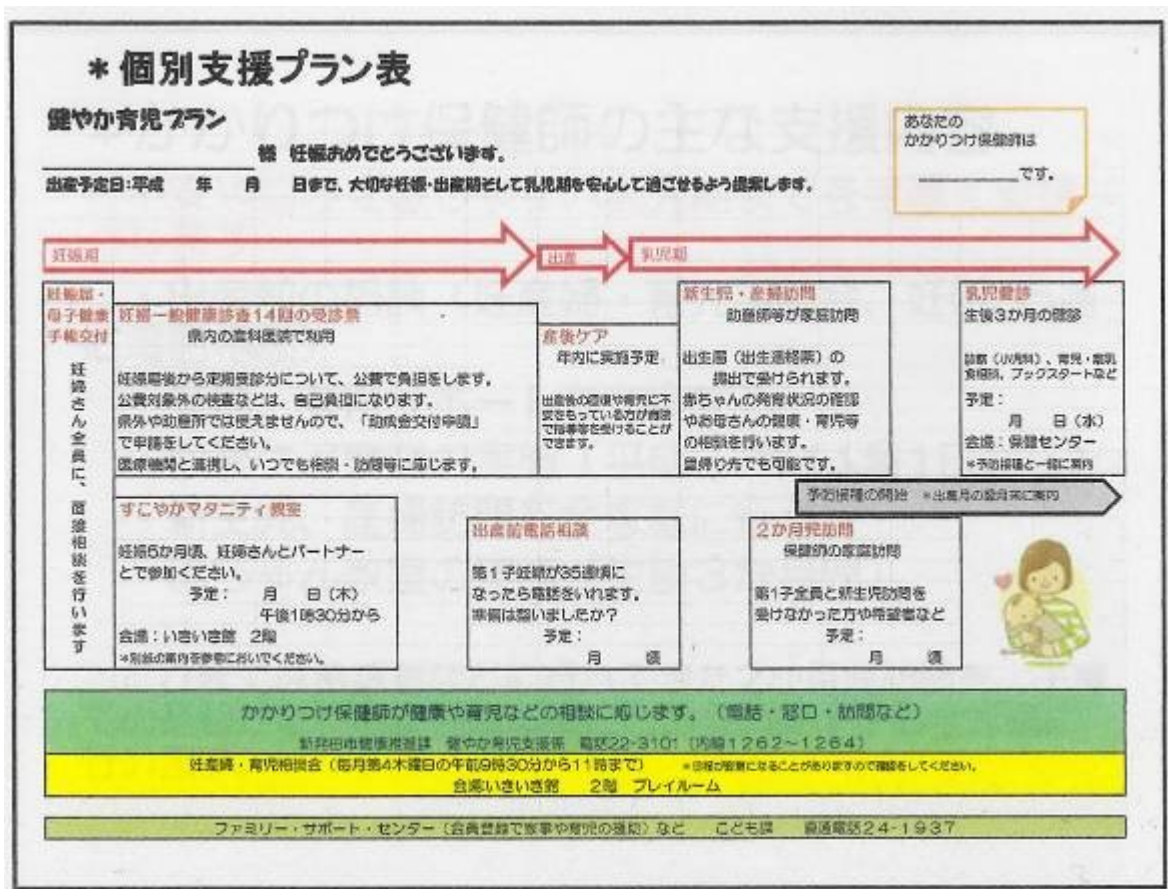
の2つの施策を平成27年度より実施している。

事業の内容

8名の保健師を地区別に担当分けして地域担当とし、かかりつけの保健師として、地域にお住いの妊産婦・子育て世代を支援する。

かかりつけ保健師は妊娠・出産・乳児期まで一人ひとりの支援プランを作成し、不安や悩みを感じやすい乳児期までを以下の方法に重点をおき手厚く支援する。

- ・ 出産前の相談 妊産婦相談会の実施 妊娠35週には電話相談を実施
- ・ 産前・産後サポートの充実
- ・ 産後ケア事業の実施
- ・ 新生児・産婦訪問の全家庭実施
- ・ 生後3か月に赤ちゃん教室を開催



《所感等》

妊娠・出産・育児については、核家族化が進み、親から子へまたは兄弟姉妹での情報伝達されることが少なくなっていく一方で、インターネット、雑誌などを通じて多くの情報が溢れています。

出産子育てをされる年代の方々には、一方では溢れる情報に惑わされる方がおられ、一方では情報弱者として悩んでおられる方がおられます。

いずれの場合も、信頼できる相談者がいないのがネックです。

「役所に行けば保健師さんがいて相談に乗ってもらえる」といっても、それは役所という組織の係員でしかないのかもしれないかもしれません。顔の見える相談相手として、「かかりつけ保健師」の制度は「私の信頼する相談相手」として、よい施策であると感じました。

【第3日】

新潟県柏崎市

人口：約8万6千人、面積：442.03Km²

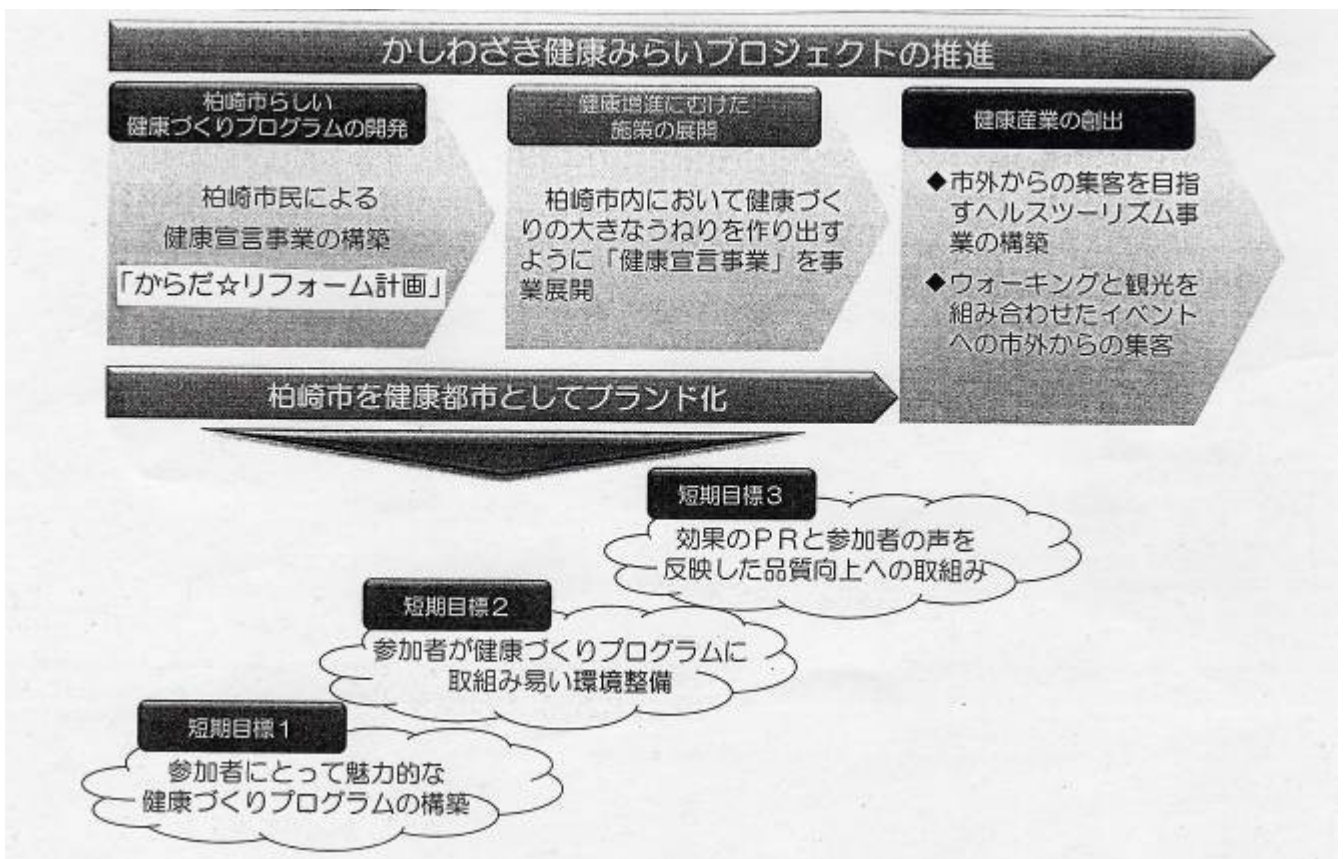
≪視察項目≫

柏崎市健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

≪視察内容≫

取組の経緯

柏崎市第4次総合計画であげられている4つの重点プロジェクトの内のひとつである「かしわざき健康みらいプロジェクト」の基幹事業として平成24年度から実施されている。



事業の内容

次ページの図にあるように24時間の合宿を通じて、生活習慣を学び、学んだ生活習慣を3か月継続することで、健康の増進を図ろうとしている。

学びのテーマとなる事項は

- 適切な食事 カロリー計算とタンパク質、ビタミンなどバランスの取れた食事
- 運動の学習 適度な運動習慣の必要性和消費カロリー
- 各種健康測定の実施と変化の体現

合宿と月1回の集会の内容

※生活習慣リセット合宿(24時間の合宿で生活習慣をリセット)

●適切な食事量の算出と実際に3食食べる体験



●各種運動体験



●高精度体組成計による測定



●3か月間の改善目標や食事や運動の目標の設定(健康宣言)

※フォローアップ集会①・②、まとめの集会(月1回の集会で取り組みの確認)



事業実施の実績 参加者数

平成24年度 41人 平成25年度 54人 平成26年度 43人
平成27年度 21人

平成28年度からは宿泊施設の部屋割りを工夫し、人数の増加を目指している。

《所感等》

健康年齢の維持のためには若いうちから食生活と適度な運動が必要です。

この事業はその2つについて適切な指導がなされており、とても共感いたしました。

ただ、この種の事業の参加者は割と高齢である方が多いことから、可能な運動の幅が狭いことが残念です。

できれば40代くらいの方が多く参加され、上図にある ウォーキング(有酸素運動)筋力トレーニング、ストレッチングのそれぞれの役割を科学的に理解し、早期から健康増進がはかれれば尚一層素晴らしいと感じました。

以上

平成28年 8月 3日

小野市議会議長 岡嶋 正昭様

民生地域常任委員会

山中 修己 ㊟

行政視察報告書

先般、実施しました民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 平成28年 7月19日（火）～平成28年 7月21日（木）

2 視察メンバー

川名善三委員長、富田和也副委員長、小林千津子議員、河島信行議員、藤原章議員、山本悟朗議員、山中修己 以上7名 高坂純子議員は公務のため欠席
随行者：大橋淳一課長

3 視察先及び調査内容

- (1) 新潟県五泉市（人口：約5万2千人、面積：約351.87km²）
「新婚さん」「子育て家族」を応援！ファミリー住まいる応援事業について
- (2) 新潟県新発田市（人口：約9万9千人、面積：約532.82km²）
 - ①食の循環によるまちづくりと観光について
 - ②かかりつけ保健師制度について
- (3) 新潟県柏崎市（人口：約8万6千人、面積：約442.70km²）
健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

4 調査結果

【第1日】

新潟県五泉市

人口：約5万2千人、面積：約351.87km²

≪視察項目≫

「新婚さん」「子育て家族」を応援!ファミリー住まいる応援事業について

≪視察内容≫

面接者：議会事務局長 廣瀬郁平氏

市議会副議長 熊倉政一氏、総務文教常任委員長 剣持雄吾氏

企画政策課課長 加藤隆男氏、課長補佐 林浩之氏

最初に五泉市村松支所を訪問し、見学した。五泉市が旧村松町を吸収合併した際、この地区の拠点施設として、建替えを計画したもので、平成28年3月に完成している。



県内の木材を豊富に使用しており、しっくりとしたデザインになっており、香りもよかった。

さて視察項目について記す。

〈背景〉

五泉市はご多分にもれず、人口減少が続いており、現在の約5万2千人が、2040年には約3万7千人、2060年には約2万5千人と推計されている。また、女性の15歳～49歳の人口も2040年では14.7%と全国平均

均(17.3%)を下回ると予測されており、2014年の出生率も1.35%と全国平均(1.43%)を大幅に下回っている。

さらに社会動態についても転出数が転入数を上回る転出超過の状態が続いている。

このような背景から、少しでも人口流出を少なくするため、この施策を実行している。

「ファミリー住まいる応援事業」は家賃等補助金と住宅取得補助金があり、内容は以下のとおりである。

〈ファミリー住まいる応援事業：家賃等補助金〉

○補助の対象者は新婚世帯もしくは他市から転入した子育て世帯である。

○補助対象住宅は五泉市内にある「民間賃貸住宅」でありかつ自己の居住用とする一戸建て住宅または集合住宅であり、建物の所有者と賃貸契約を締結していることが条件である。

○補助額及び期間

(1)賃借料の月額から住宅手当等を除いた額とし、上限額を1万円とする。1万円に満たない場合は実費支給とする。

(2)対象期間は交付決定月から起算して36カ月を限度とする。

〈ファミリー住まいる応援事業:住宅取得補助金〉

○補助の対象者は新婚世帯もしくは子育て世帯(中学生以下の子どもが同居)。

○補助の対象となる建物と条件は居住のために、市内に取得した新築住宅、建売住宅、中古住宅(50㎡以上)。

○補助金の額は市内在住者最大100万円、転入者最大150万円。

〈家賃等補助金実績〉

平成26年度	28件	215万円
平成27年度	66件	568万円
平成28年度	79件	926万円(6/30現在)

〈住宅取得補助金実績〉

平成26年度	90件	8,093万円
平成27年度	75件	6,859万円
平成28年度	18件	1,561万円(6/30現在)

〈課題〉

この計画は平成26年から3年間で計画しており、次年度以降は条件を絞って続けていく。転入についてはこのまま継続し、住宅補助については2世帯、3世帯のみに絞る予定。理由は補助金が平成28年度でなくなり、来年度から単費になるため、財政的に苦しくなることと、多世帯化を推進することで、空き家減少対策にもなると考えている。

〈所 感〉

年間100件から150件位の対象者に補助を出している計算になる。毎年200人前後の転出超過があると考えれば、それなりの効果があったと思います。ただ、来年度以降、約1億円の予算を単費でするとなると、継続可能かどうか難しいところで、補助内容の条件を絞るといふ方策はやむを得ないところだろう。これでどれだけの効果が期待できるかやってみないと判らないところであろう。

ただ、地方創生の施策として、大なり小なりどこの自治体も同じような施策をとっており、今のままでは、自治体間の競争



を煽り、近隣の市または県で人口移動があるだけで、全体としては変わらないという状況になるだけと感じる。ただ、自治体としては、判っているにもかかわらずこの種の施策を採らざるを得ない。何故なら他の自治体も人口減少対策をとっているからである。抜本的に人口増または維持のための施策を打ち出さない限り、トータルとしての日本の人口減は避けられないと感じる。

【第2日】

新潟県新発田市

人口：約9万9千人、面積：約532.82km²

《視察項目》

- ①かかりつけ保健師制度について
- ②食の循環によるまちづくりと観光について

《視察内容》

面接者：議会議務局局長 青木孝夫氏、事務局 榎本氏
みらい創造課係長 高山広靖氏、主事 魚野健太郎氏、米山知宏氏
健康推進課課長補佐 諸本あつ子氏

新発田市に入ると道路が殆んど赤茶色になっている。聴くところによると、冬場の雪を溶かすため地下水を汲み上げており、その水が鉄分を含んでいるため、そのような色になるらしい。道路もあちこちに亀裂がありよく傷んでいて、この地域の冬場の厳しさと役所の忙しさを垣間見た感じがした。宿泊したルートインの近くの小学校に堀部(中山)安兵衛ゆかりの松があり、堀部安兵衛の出身地であることがうかがえた。

また、平成28年度完成に向けた新庁舎の実施設計ができていた。約70億円の予算とのこと。



以下、視察研修内容について記す。

①かかりつけ保健師制度について

〈背景〉

新発田市まちづくりの3本の柱「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」の内の「少子化対策」を受けて、基本コンセプト「安心して産み、育てることができる環境づくり」を目指して、次の2項目につ

いて、平成27年度から取り組んでいる。

○かかりつけ保健師制度「日本版ネウボラ」

○子育てコンシェルジュ

<事業内容>

○かかりつけ保健師制度「日本版ネウボラ」

- ・直営で8人の保健師を配置。…かかりつけ保健師制度導入のため、3名から8名に増員したが、全員部内から調達した。このための増員はしていない。
- ・保健師1人当たり対象者は約700名で、就学までとしている。
- ・妊娠・出産・乳児期まで一人ずつ支援プランを作成している。

○子育てコンシェルジュ

- ・2名を配置し、ニーズに応じた情報提供、入園調整を行っている。

<課題>

かかりつけ保健師は就学時まで対応としているが、小中学校まで相談を受けるケースがあり、やりがいはあるが、業務過多が懸念される。

②食の循環によるまちづくりと観光について

<背景>

新発田市では「食」と「農」を重視したまちづくりを進めており、平成20年12月に「新発田市食の循環によるまちづくり条例」を制定している。これを受けて、平成27年度まで7年間、推進計画を進めており、平成28年度から第2段階の「新発田まちづくり実行プラン Ver.2」を実施している。



〈事業内容〉

・「食の循環をみんなの力で」を合言葉に、「肥料づくり・土づくり」「栽培・収穫」「加工」「販売・購入」「調理」「食事」「残渣処理」各段階で、めざす姿を定め、取り組む。

・市民、事業者及び市が、毎日の生活の中で、「食の循環」におけるそれぞれの役割を理解し、行動することにより、「健康で心豊かな人材の育成」、「産業の発展」、「環境との調和」、「まちなにぎわい」等を実現し、「地域の活性化」と「市民生活の質の向上」めざしている。

〈所 感〉

「かかりつけ保健師制度」を聴いていると、封建制度にどっぷり浸かって成長してきた我々団塊の世代では、考えられない世界になってきていることを痛感する。当小野市でも人口は減少してきているが、所帯数は増加してきている。つまり核家族化が進んでいることを示しており、「子育てについてはおばあちゃんに相談すればよい」と言っているのは、始まらないところまできているのだろう。

新発田市の「かかりつけ保健師制度」については小野市より少し進んでいると思われるが、方向性は同じであり、現行どおり進めてもらえばよいと思う。要はどれだけ子育て中及び子育て前の市民が、この制度を知り、安心して子を産み、育てる気になっていただけるかが、ポイントであろう。



【第3日】

新潟県柏崎市

人口：約8万6千人、面積：約442.70km²

≪視察項目≫

健康宣言事業「からだ☆リフォーム計画」について

≪視察内容≫

面接者：福祉保健部元気支援課課長 村田志保子氏、係長 広田氏、他課員多数



柏崎市は新発田市と違い、道路の色は変わってなかった。この地域も豪雪地帯だと思うが、同じ新潟県内で雪対策について、全く異なる方法をとっているのは一種奇異に感じた。

宿泊したルートインの近くに医療センター(ベッド数は約250床)があり、珍しくJAの経営

であった。お陰で柏崎市民病院は無いとのことである。

さて、視察研修について書き記す。

〈背景〉

「柏崎市元気館」で研修がなされた。福祉保健部元気支援課と市教育委員会子育て支援センターが館内で業務をされている。

このテーマは柏崎市第4次総合計画の4つの重点プロジェクトの内の1つである「かしわざき健康みらいプロジェクト」の基幹事業として平成24年度から実施されている。

生活習慣病予防に焦点をあて、市民一人ひとりが自らの健康状態を正しく知り、日常における食事や運動等生活習慣の改善に自ら取り組むための支援と取り組みやすい環境づくりに取り組んでいる。

〈事業内容〉

- 対象：概ね65歳未満で、体脂肪や体重の減少に取り組みたい人
- 募集人数：1コースあたり20人
- 日程：年3コース…1コース3か月
- 参加費用：1人約8,000円(1泊2食の宿泊費及び昼食代)

○従事職員：市保健師、管理栄養士、理学療法士、かしわざき進行財団健康運動指導士

○健康ポイント制度：市が実施する健康に関する事業に参加すれば、ポイントが付与される。MAX600円の市内買い物券があたる。

〈年度別実績〉

平成24年度	41人
平成25年度	54人
平成26年度	43人
平成27年度	21人
受講年齢構成	20代3%、30代8%、40代15%、50代36%、60代38%

〈所感〉

具体的な課の目標は設定していないため、アウトカムの評価は難しいが、職員の人にはやりがいをもってやっておられると感じた。また、健康ポイント制度を取り入れておられ、「からだ☆リフォーム計画」への参加はもちろん、各種健診、ウォーキングなどでもポイントが付与される。運動等楽しみながら、ポイントを貯めるという制度は今風で、興味深い。当市でも検討の価値はあると思われる。

事業が導入されて間がないため、成果はわからないが、数年後成果を確認したい取り組みである。

